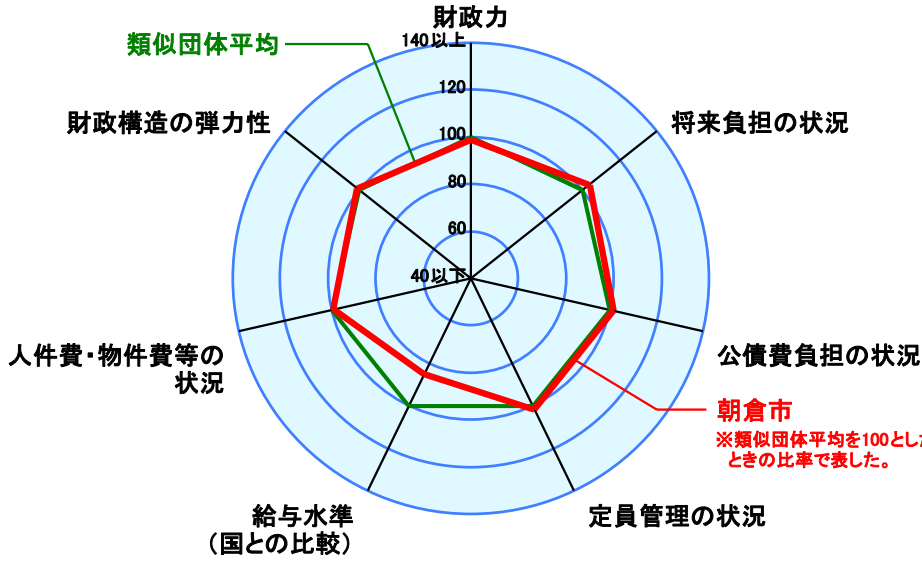
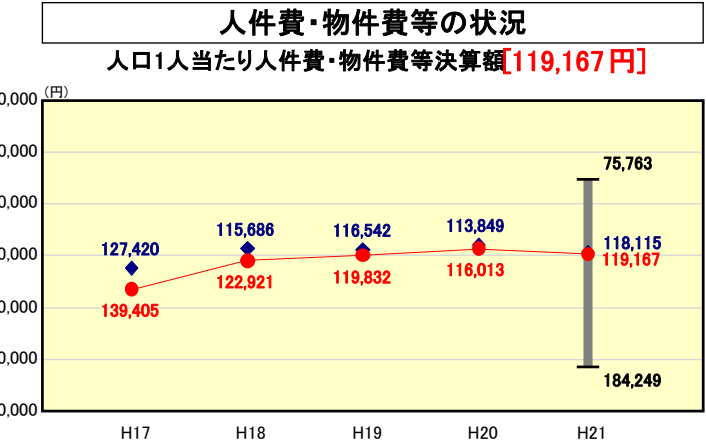
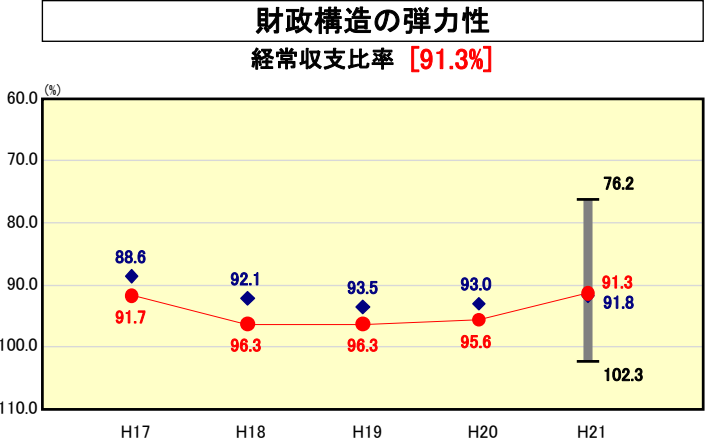
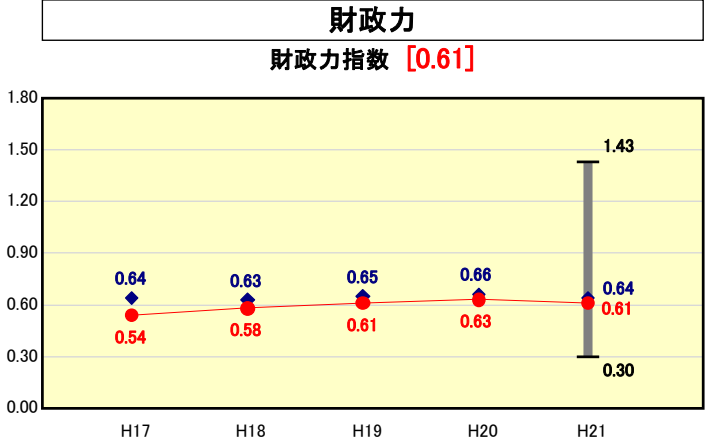


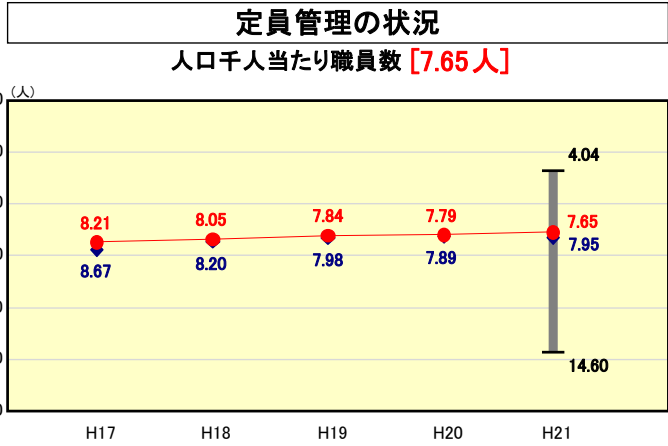
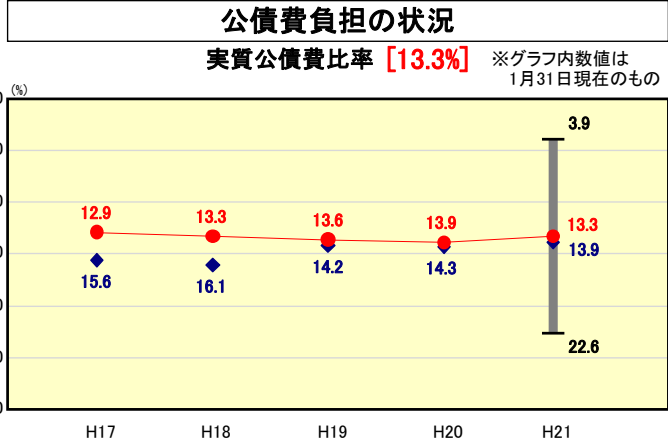
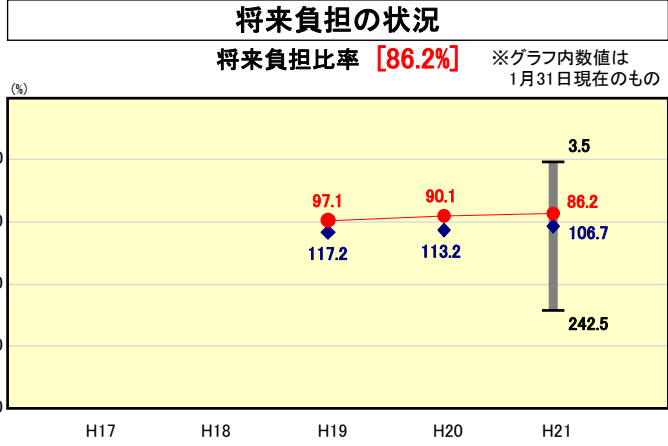
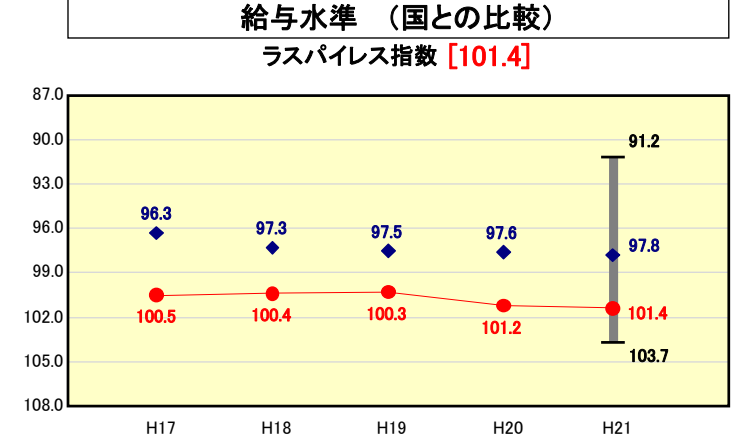
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	58,448	人(H22.3.31現在)
面積	246.73	km ²
標準財政規模	14,707,166	千円
歳入総額	25,219,409	千円
歳出総額	24,740,667	千円
実質収支	302,183	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
合併後改善傾向にあったものが、前年度比0.02減となり、類似団体平均と比較しても数値が下回っている。企業誘致を積極的に進めるなどさらなる歳入確保に努めていく。
- 経常収支比率
対前年比 4.3減となり、合併後、類似団体平均を初めて下回り改善された。しかしながら依然90%を超えており、今後も民間委託推進などにより経常経費の削減を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている要因として、民間委託推進による委託料などの物件費が増加したことが挙げられる。人口が減少傾向にある中では更なる効率化が求められており、今後は事業内容の見直しによる委託料の縮減など、物件費の抑制に努める。
- ラスパイレス指数
類似団体平均を3.6、全国市平均を2.6上回っているため、今後給与制度の見直しを行い、給与の適正化を図る。
- 将来負担比率
類似団体平均、全国市平均とも下回っている。主な要因としては、地方債残高や退職手当負担見込額の減少が挙げられる。今後も地方債の繰上償還を行うなど将来の義務的経費の削減を図るとともに、将来の負担を軽減できるよう新規事業の実施等について精査を行い、財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率
前年度に比べ0.6改善し、類似団体平均も下回っている。今後も事業の必要性や優先度の精査を行い地方債発行抑制に努め、発行に当たっては交付税措置の有利な起債に限り、また公的資金だけでなく民間資金の地方債についても繰上償還を行うなど財政健全化を図る。
- 人口千人当たり職員数
対前年度比0.14減と4年連続減少し、類似団体平均も下回っている。今後も民営化や民間委託を進め、適正な定員管理に努める。